

2021年5月7日

吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

東京都港区海岸一丁目7番1号

ソフトバンク株式会社

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤

ソフトバンク株式会社(以下「当社」といいます。)は、汐留モバイル株式会社(以下「汐留モバイル」といいます。)との間で、当社を吸収合併存続会社、汐留モバイルを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決定いたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

消滅会社である汐留モバイルは、当社の完全子会社であることから、本合併において、当社は、汐留モバイルの株主に対して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 本合併に係る新株予約権の定めに関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 消滅会社である汐留モバイルに関する事項(会社法施行規則第191条第3号)

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第 191 条第 5 号)

該当事項はありません。

6. 本合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併の効力発生日後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

別紙 1



合併契約書

ソフトバンク株式会社（住所：東京都港区海岸一丁目7番1号。以下「甲」という。）及び、汐留モバイル株式会社（住所：東京都港区海岸一丁目7番1号。以下「乙」という。）は、2021年4月23日付で、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）をし、これにより、乙は、第2条に定める効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務をそれぞれ甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第2条 （効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年7月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第3条 （本合併に際して交付する株式等に関する事項）

本合併は無対価とし、甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条 （資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際し、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条 （合併契約承認株主総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に従い、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条 （会社財産の管理等）

1. 甲及び乙は、本契約締結日後効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、予め甲及び乙が協議し合意の上、これを行う。

2. 前項の規定にかかわらず、甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までに剰余金の配当を行うことができる。

第7条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日に、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲及び乙が別途協議の上、これを定める。

第8条 (本契約の条件の変更及び解除)

本契約締結日後効力発生日に至るまでの間において、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は生じることが明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。なお、疑義を避けるために規定すれば、本合併の効力の発生を妨げる事由が生じ、かかる事由を効力発生日までに解消できない場合には、甲及び乙は協議し合意の上、本契約を解除するものとする。

第9条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

(以下余白)

本契約締結の証として本契約書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、それぞれ正本を保有する。

2021年4月23日

甲 東京都港区海岸一丁目7番1号
ソフトバンク株式会社
代表取締役社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤



乙 東京都港区海岸一丁目7番1号
汐留モバイル株式会社
代表取締役社長 寺尾 洋幸





別紙 2

第 9 期

計 算 書 類

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

汐留モバイル株式会社

貸 借 対 照 表

2020年12月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(434,820)	流動負債	(38,072)
現金及び預金	89	買掛金	24,943
売掛金	16,902	未払金	11,355
未収還付法人税等	0	未払費用	10
預け金	417,830	未払法人税等	1,221
貸倒引当金	△ 2	未払消費税等	394
		賞与引当金	69
		その他	77
固定資産	(262)	負債合計	38,072
無形固定資産	(262)	(純資産の部)	
ソフトウェア	262	株主資本	(397,010)
		資本金	(250,000)
		資本剰余金	(250,000)
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	(△ 102,989)
		その他利益剰余金	△ 102,989
		繰越利益剰余金	△ 102,989
		純資産合計	397,010
資産合計	435,082	負債及び純資産合計	435,082

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		221,820
売 上 原 価		158,896
売 上 総 利 益		62,924
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,007
営 業 利 益		△ 1,083
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	953	
雑 収 入	3	956
経 常 利 益		△ 126
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 126
法人税、住民税及び事業税	290	290
当 期 純 利 益		△ 416

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年1月1日

至 2020年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	250,000	250,000	250,000	△ 102,572	△ 102,572	397,427	397,427	
当期変動額								
当期純利益				△ 416	△ 416	△ 416	△ 416	
当期変動額合計	-	-	-	△ 416	△ 416	△ 416	△ 416	
当期末残高	250,000	250,000	250,000	△ 102,989	△ 102,989	397,010	397,010	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000株

3. その他の注記

当社は、2020年9月30日付取締役会において、2021年3月31日をもって全てのサービス提供を終了することを決定しました。

第 9 期

計算書類に係る附属明細書

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

汐留モバイル株式会社

1. 無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
無形固定資産	ソフトウェア	712	-	-	450	262	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,059	-	3,056	-	2
賞与引当金	87	69	87	-	69

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由および金額の算定方法は、個別注記表の引当金の計上基準に記載のとおりであります。

3. 貸倒引当金の当期減少額その他は、当期の入金による引当金取崩額となります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給料	743	
賞与	300	
賞与引当金繰入	69	
確定拠出年金拠出額	38	
法定福利費	157	
販売促進費	41,112	
業務委託費	13,107	
減価償却費	450	
諸会費	30	
支払手数料	3,074	
支払報酬	2,400	
租税公課	2,660	
貸倒引当金繰入	△ 225	
その他	89	
計	64,007	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第9期

事業報告

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

汐留モバイル株式会社

事業報告

自 2020年1月1日

至 2020年12月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 当社の経営方針

昨今、モバイル端末を通じたインターネットの利用およびソーシャルネットワークサービス・動画配信サービスの急速な普及により、場所や時間を気にせず利用することができる高速かつ大容量のモバイルデータ通信への需要が高まっております。

こうしたニーズの高まりを背景に、2012年9月に楽天株式会社とイー・アクセス株式会社(現ソフトバンク株式会社)による共同出資会社を設立し、2012年10月よりWiFiルーターの販売事業を展開して参りました。

その中で、MVNOの台頭やスマートフォンの高機能化など、サービスの多様化が進み、移動体通信事業の競争環境はますます激化しております。このような市場下において、2016年2月に楽天株式会社が保有する全株式がソフトバンク株式会社へ譲渡され、汐留モバイル株式会社として再スタートしました。親会社の変更に伴い、楽天スーパーWiFi(現S-WiFi)の新規申込み受付を2016年1月29日に終了致しました。その後、回線数は減少傾向で推移しておりますが、モバイル通信の選択肢が増える中で、顧客減少や5Gの開始などにより、今後、安定的にサービスを提供する事が困難と判断し、2020年9月には、2021年3月末でのサービス終了を決定しました。

結果として、当期の業績は営業利益 ▲1,083千円、経常利益 ▲126千円、当期純利益は ▲416千円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

該当事項はございません。

② 設備投資

該当事項はございません。

(3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	第6期	第7期	第8期	第9期 (当事業年度)
売上高 (千円)	865,483	511,120	318,955	221,820
当期純利益(△は損失) (千円)	22,015	10,254	1,931	△ 416
1株当たり当期純利益(△は損失) (円)	4,403.16	2,050.95	386.21	△ 83.30
総資産 (千円)	512,337	476,852	450,361	435,082
純資産 (千円)	385,241	395,496	397,427	397,010

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額は、銭未満を切り捨てて表示しております。

(4) 対処すべき課題

2021年3月末でのサービス終了を、既存顧客への周知等を怠る事なく、問題無く完了させることが課題だと認識しております。

(5) 主要な事業内容

当社の主な事業は、モバイルデータ通信回線の提供・再販売事業であります。

(6) 主要な営業所および使用人の状況

① 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都港区東新橋一丁目9番1号

② 使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減
1名	なし

(注) 上記使用人数には、嘱託、契約社員および派遣社員は含まれておりません。

(7) 重要な親会社の状況

当社の親会社はソフトバンク株式会社であり、当社の株式を5,000株(出資比率 100%)保有しております。

(8) 主要な借入先および借入額

該当事項はございません。

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000 株
- (2) 発行済株式の総数 5,000 株
- (3) 当事業年度末の株主数 1 名
- (4) 株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク株式会社	5,000	100%

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等 (2020年12月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
寺尾 洋幸	代表取締役社長	ソフトバンク株式会社 常務執行役員 コンシューマ事業統括 プログラム&マーケティング統括 Y!mobile事業推進本部 本部長 兼 サービス企画本部 本部長
針原 馨	取締役	ソフトバンク株式会社 財務統括 経営企画本部 事業計画統括部 コンシューマ事業管理部 コンシューマ事業管理2課 課長
石澤 基	取締役	ソフトバンク株式会社 コンシューマ事業統括 プログラム&マーケティング統括 Y!mobile事業推進本部 マーケティング統括部 事業管理部 部長代行 兼 事業管理課 課長
小林 正樹	監査役	ソフトバンク株式会社 財務統括 財務経理本部 内部統制部 内部統制3課 担当課長

(注) 監査役 小林 正樹氏は、長年経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

第9期

事業報告に係る附属明細書

自 2020 年 1 月 1 日

至 2020 年 12 月 31 日

汐留モバイル株式会社

該当事項はございません。

賄い戻

事務課長 〇〇〇〇〇



品名	数量	単価	金額

品名	数量	単価	金額

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇